

＜若手社会人の働き方サーベイ結果＞
在宅勤務の定着で3人に1人が移住に興味
 移住先として人気のエリアは「1位 沖縄、2位 北海道、3位 長野」

若手社会人はコロナ禍を機に“より充実した働き方／生き方”を検討中

■背景

緊急事態宣言以降、就業環境が大きく変化した実態を調査するため、若手社会人（20代～30代、以下 社会人）を対象とした「働き方」に関するサーベイを実施。インターネット上で5,633名にアンケートを依頼し、821名から回答を得ました。

■サーベイ内容

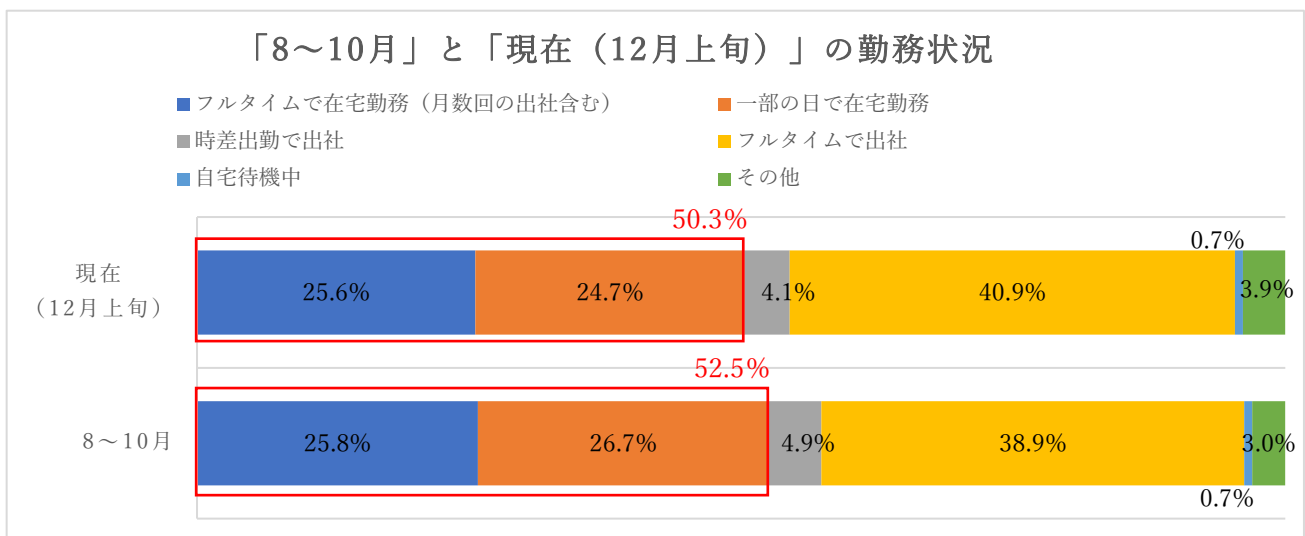
- (1) 「8月～10月」と「現在（12月上旬）」における働き方の変化
- (2) 業績と給与の変化（前年比）
- (3) 「地方・郊外への移住希望」と「移住希望エリア」
- (4) 今後の働き方の希望（今後も在宅勤務を希望するか）
- (5) 転職の検討時期と理由

■サーベイ結果

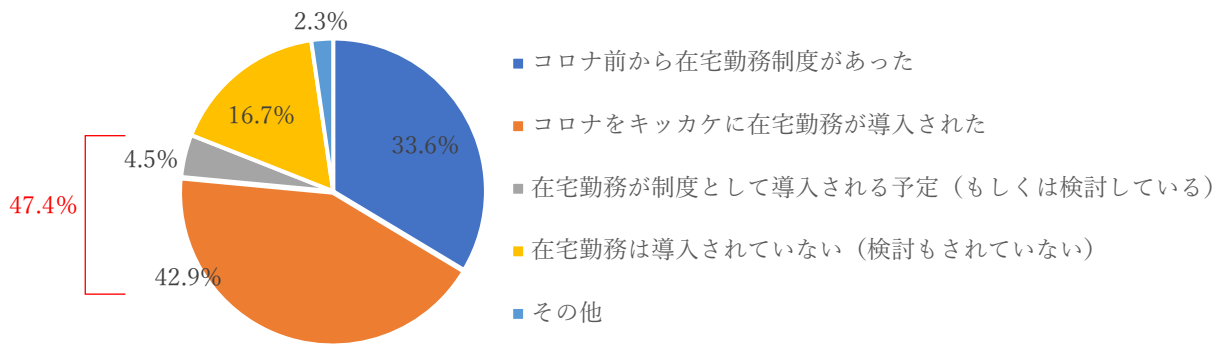
(1) 「8月～10月」と「現在（12月上旬）」における働き方の変化

「8月～10月」と「現在（12月上旬）」における在宅勤務で働く割合は、コロナ感染拡大の第3波が取り沙汰される中でも2.2ポイント減少しており、まだ第3波の到来は働き方に影響を与えていないようです。

在宅勤務の導入状況については、以前から制度があった33.6%に加えて、47.4%の勤務先で「コロナ禍を機に導入された／導入される予定」であり、8割を超えるビジネスパーソンに在宅勤務が浸透しつつあります。



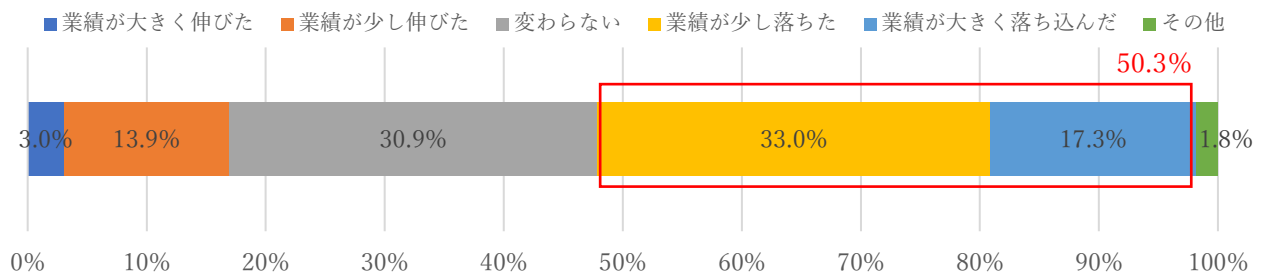
在宅勤務の導入状況



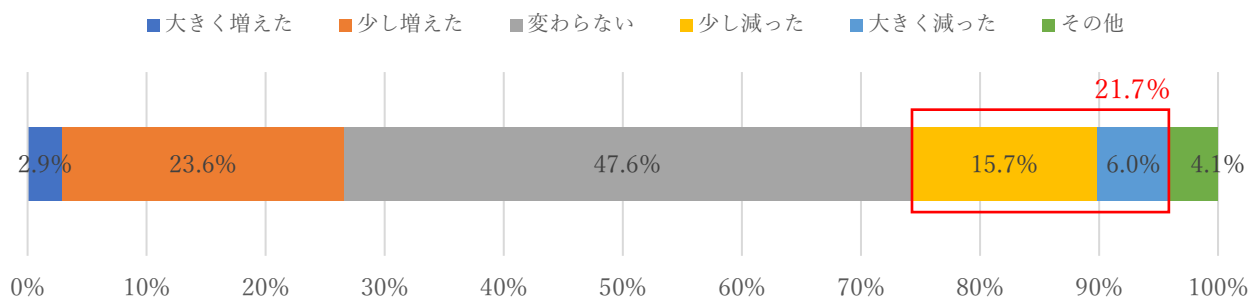
(2) 業績と給与の変化（前年比）

会社の業績については回答者のうち 50.3%が「少し落ちた／大きく落ち込んだ」と回答。その一方で給与が「少し減った／大きく減った」というビジネスパーソンは 21.7%と、現時点では業績の落ち込みほど大きな影響は出ていないことが伺えます。

業績の変化（前年比）

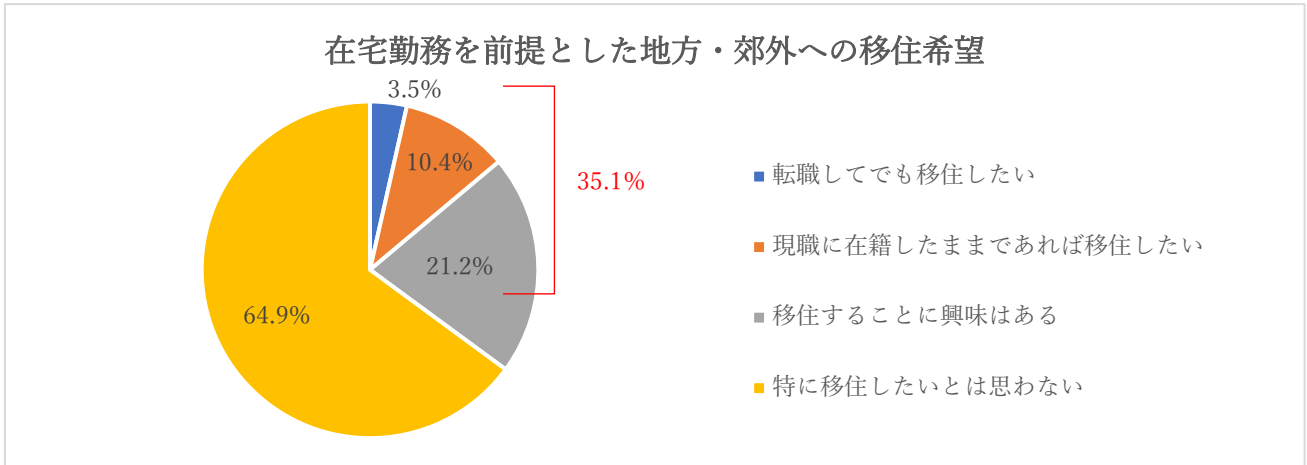


給与の変化（前年比）

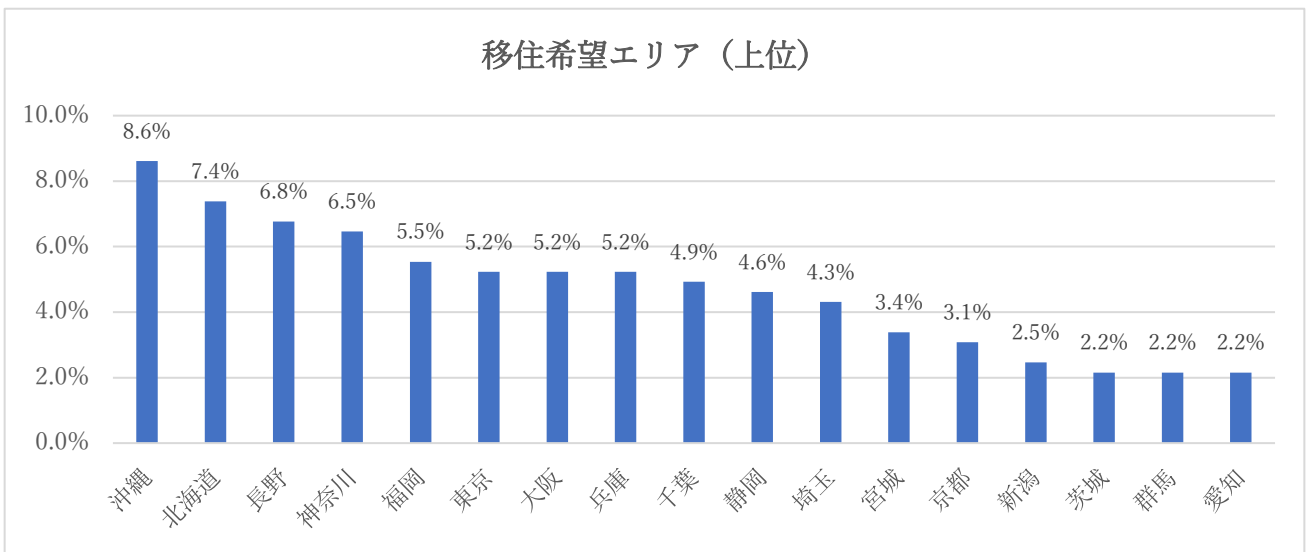


(3) 「地方・郊外への移住希望」と「移住希望エリア」

在宅勤務を前提にした地方・郊外への移住希望については、およそ3人に1人の割合となる35.1%が「移住したい／移住に興味がある」という結果が出ました。



移住先の候補には、沖縄（8.6%）・北海道（7.4%）・長野が（6.8%）がTOP3として挙がり、主に「自然が豊かな地へ移り住みたい」という声が寄せられています。その一方で神奈川をはじめとした都市近郊エリアが全体の66.2%を占めており、必要に応じてすぐに出社することができ、プライベートのさらなる充実も図れるという、仕事に影響がない範囲での移住を望むビジネスパーソンが多いようです。



▼そのエリアへの移住を希望する理由<一部抜粋>

【沖縄】

- ・実際に春先はほぼ滞在したままリモートワークしており、快適に過ごせたため（IT/30代）
- ・起業のサポートもあり、食べ物がおいしくて安い（卸小売/30代）
- ・ゆったりしていて、家賃も東京より安いから（人材/20代前半）

【北海道】

- ・自然が豊かなため。札幌市周辺は栄えている（IT/20代前半）
- ・馬について勉強するため、毎月通っているから（インフラ系/20代後半）

【長野】

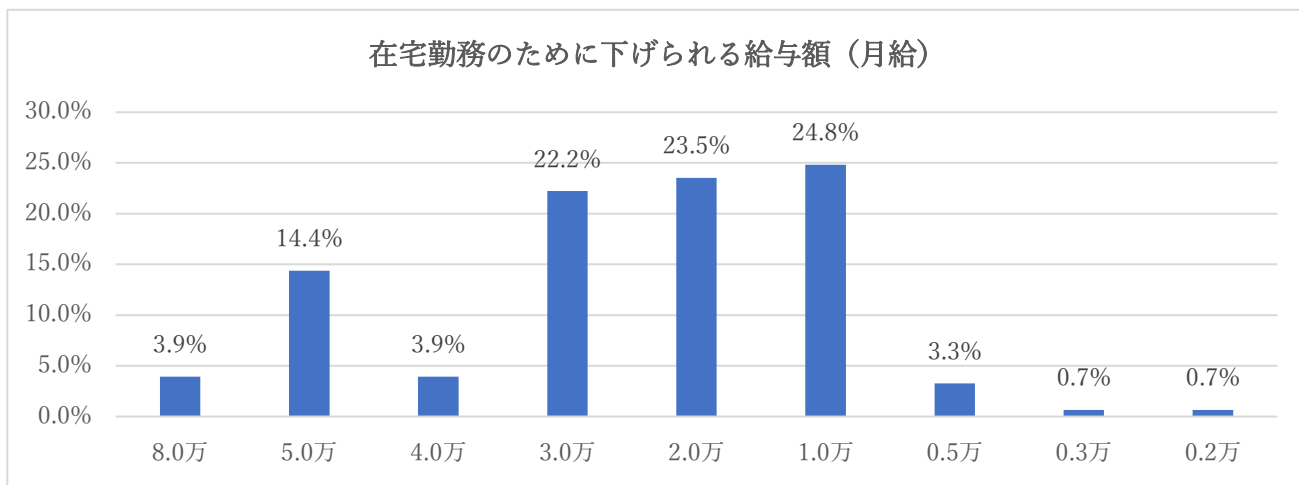
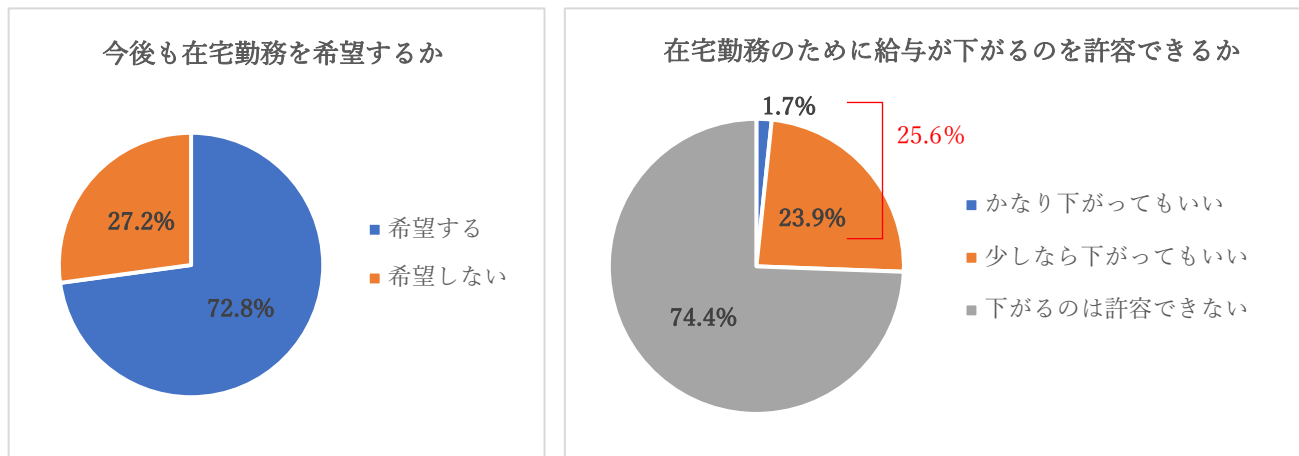
- ・旅行した時に自然に囲まれていて心が洗われた。日々のストレスが吹き飛んだ（金融/30代）
- ・閑静な環境でありながら、必要なものは揃っていると思うから。また、都心へのアクセスもよい（金融/30代）
- ・星が綺麗だから（教育/20代後半）

【都市近郊】

- ・都市部に近くありつつも自然のなかにあり、畑をもつ生活が実現できそうだから（流通／20代前半）
- ・関越道・上信越道・北関東道へのアクセスがよく、趣味のスキーや登山に行きやすい。友人や親の住む東京へのアクセスもよい（金融／30代）
- ・地元であるため／幼少期に育った地だから（複数）

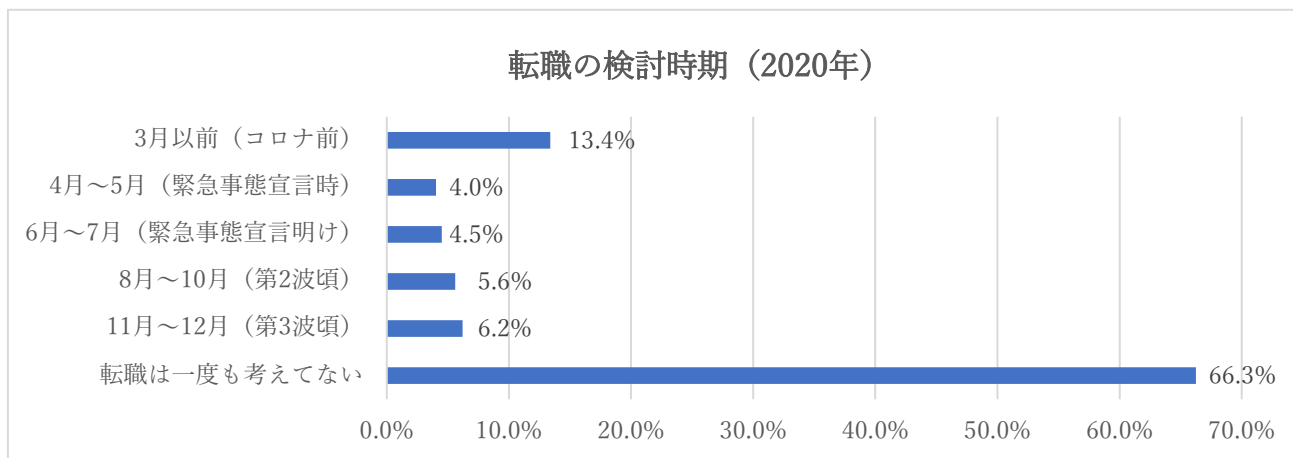
（４）今後の働き方の希望（今後も在宅勤務を希望するか）

今後の働き方としては、72.8%が在宅勤務を希望。また、そのうち25.6%は在宅勤務を継続できるのであれば「給与がかなり下がっても良い／多少なら下がっても良い」と考えており、許容できる下がり幅は平均で月額25,973円と、在宅勤務に金銭を超えるメリットを感じていることが伺えます。



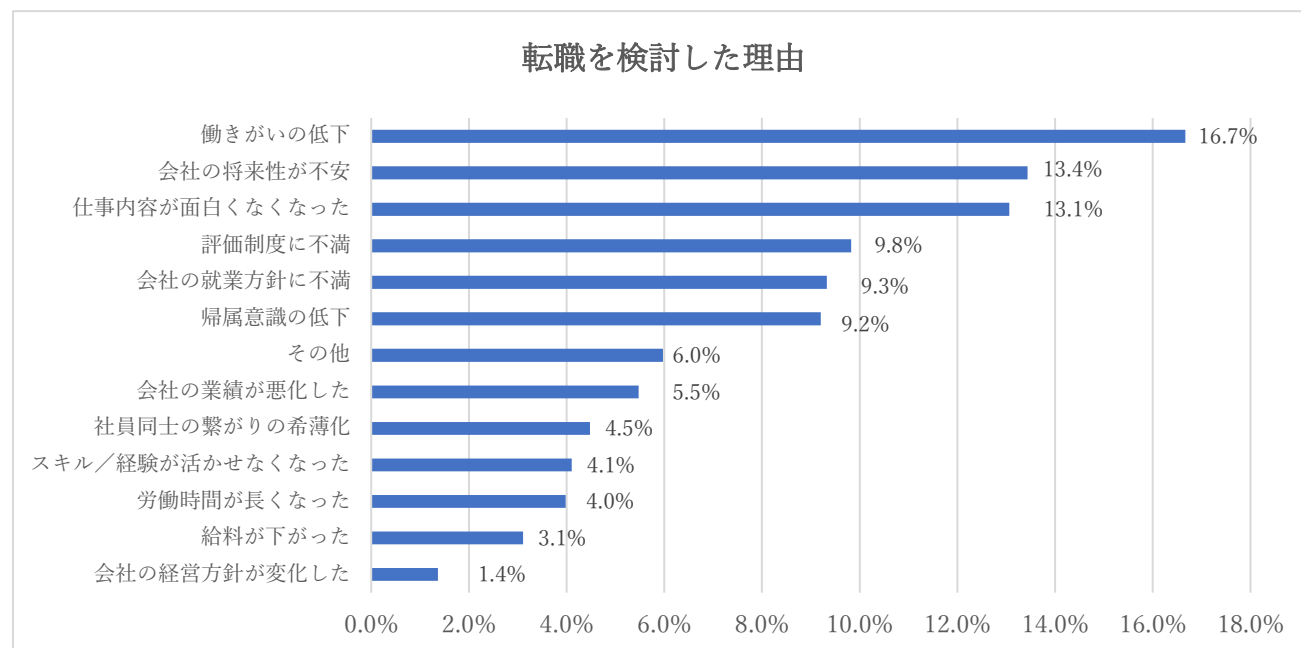
(5) 転職の検討時期と理由

2020年においてビジネスパーソンが転職を検討した時期は「3月以前（コロナ感染拡大前）」が13.4%であったのに対して、「4月～5月（緊急事態宣言時）」は4.0%と大きく落ち込んでいます。それ以降は現在まで少しずつ増えているものの、66.3%は「転職を一度も考えていない」ということが明らかになりました。



転職を検討した理由として最も多かったのは「働きがいの低下（16.7%）」で、次いで「会社の将来性が不安（13.4%）」や「仕事内容が面白くなくなった（13.1%）」が続きました。

転職を検討した理由としては、勤務先の将来性を不安視するコメントが目立ったほか、緊急時における経営の意思決定に疑問を呈する声や、時代の変化を感じそれに対応していこうとする声が多く見られました。



▼転職を検討した理由＜一部抜粋＞

- ・コロナを機に将来的に伸びる企業とそうでない企業の明暗がはっきりしたと考えます。そのため、コロナ渦でも業績を伸ばし今後も成長していく企業への転職意向が更に強まりました（IT／30代）
- ・コロナを理由にあやふやにしていることが多すぎるから（メーカー／30代）
- ・コロナによる環境変化を受けて、個人の手で生きていく時代がより一層近づいてきたと思った。その際に自分の強みを深掘りできる仕事に就くべきと考えた（コンサル／30代）
- ・コロナへの不安というよりは、社会情勢が変わっていく時代に柔軟に変化できないことに対して不安を感じるため（メーカー／20代後半）

■レジェンダの見解

コロナ禍を機に自宅で過ごす時間が増え、また半ば強制的に在宅勤務を経験したことを機に、ビジネスパーソンの働き方への意識が変化しつつあります。通勤時間がなくなり、仕事と私生活の境界線が曖昧になった経験を経たビジネスパーソンは、“ワーク”と“ライフ”のバランスを見直し、より充実した働き方／生き方を検討していると考えられます。在宅勤務の継続を希望する声の多さや、自然の豊かなエリアでプライベートを充実させながら仕事をしていきたいという声は、これまで言葉だけが先走っていた「ワークライフバランス」が、ビジネスパーソンにとって多少なりとも現実味を帯びてきたことの表れであるように感じます。また地方も、廃校をシェアオフィス化するなどテレワーク環境を整え、官民一体となって移住を誘致する動きを活発にしており、「在宅勤務+地方移住」という働き方を希望するビジネスパーソンは少しずつ増えていくことが予想されます（その一方で移住を希望しない声の多くは、生活に便利で娯楽が溢れている都会の価値を重視したものでした。また既に家族がいる、もしくは住宅を購入している層にとって、やはり移住という選択に現実味はないようです）。

そういった働き方の変化の兆しのなか、企業はどうするべきか。まず競争力の源泉となる人材獲得について考えれば、個人が働き方／生き方を再設計している状況下においては、より柔軟な働き方を実現できる企業が人材に選ばれ、競争力を高めていくものと考えられます。中長期で見れば、在宅勤務の恒常的な導入を含めて多様な働き方を受け入れていくことは避けられません。また現時点で転職意欲の高いビジネスパーソンは一部に止まるものの、勤務先の変化への対応力や事業の将来性を常に見極めようとしていることが明らかです。まず第一歩として、多くの企業においてコロナ禍を機に顕在化したであろう「業務のデジタル化」や「職種・役割によって働き方の選択肢が変わるという不公平（在宅勤務ができる／できない等）の解消」という課題に向き合い、既存の業務や制度を再設計していくことをはじめ、環境の変化に対応できる姿を示し続けていく必要があると言えるでしょう。

■調査概要

項目	詳細
調査期間	2020年12月2日（水）～2020年12月7日（月）
調査方法	インターネット上でのアンケートによる調査
調査対象	5,633名（20代・30代の若手社会人）
回答数	821名（内513名は現在も在宅勤務をしている社会人）
設問項目	<ul style="list-style-type: none">・「8月～10月」と「現在（12月上旬）」における働き方の変化・業績と給与の変化（前年比）・「地方・郊外への移住希望」と「移住希望エリア」・今後の働き方の希望（今後も在宅勤務を希望するか）・転職の検討時期と理由

【本レポートに関するお問合せ】

レジェンダ・コーポレーション株式会社 マーケティング部
メールアドレス：marketing@leggenda.co.jp